

消費税課税期間特例選択不適用届出書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;"> 收受印 </div>		届出者	
令和 年 月 日 _____ 税務署長殿	届	(フリガナ) 納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
	出	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	
	者	法人番号 <small>※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>	
下記のとおり、課税期間の短縮の適用をやめたいので、消費税法第19条第3項の規定により届出します。			
事業年度	自 月 日 至 月 日		
特例選択不適用の開始日	令和 年 月 日		
短縮の適用を受けていた課税期間	三月ごとの期間に短縮していた場合		一月ごとの期間に短縮していた場合
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	選択・変更届出書の提出日	平成 令和 年 月 日	
課税期間短縮・変更の適用開始日	平成 令和 年 月 日		
事業を廃止した場合の廃止した日	令和 年 月 日		
	個人番号 <small>※ 事業を廃止した場合には記載してください。</small>		
参考事項			
税理士署名	(電話番号 - -)		

※ 税務署 処理欄	整理番号			部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	確認	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード* / 通知カード* / 運転免許証 その他 ()
	年 月 日					

- 注意
1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

消費税課税期間特例選択不適用届出書の記載要領等

1 提出すべき場合

この届出書は、課税期間特例の適用を受けている事業者が、その適用をやめようとする場合又は事業を廃止した場合に提出します（法19③）。

なお、課税期間特例を選択した場合は、事業を廃止した場合を除き、2年間は課税期間特例をやめることはできません（法19⑤）。

（注）年又は事業年度の途中でこの特例の適用を受けることをやめた場合には、その適用しないこととした課税期間の開始日以後、その年の12月31日又はその事業年度の終了する日までが一課税期間となります（法19④）。

2 提出時期等

この届出書の効力は、提出した日の属する課税期間の翌課税期間から生じます。

したがって、課税期間の特例の選択をやめようとする課税期間の初日の前日までに提出しなければならないことになります。

ただし、この届出書は、事業を廃止した場合を除き、「消費税課税期間特例選択・変更届出書（第13号様式）」の効力が生じる日から2年を経過する日の属する課税期間の初日以後でなければ提出することができません。

3 記載要領

(1) 元号は、該当する箇所に○を付します。

(2) 「事業年度」欄には、法人の事業年度を記載します（個人事業者の方は不要です。）。

(3) 「特例選択不適用の開始日」欄には、特例選択をやめようとする課税期間の初日を記載します。

(4) 「短縮の適用を受けていた課税期間」欄には、特例の適用によって短縮されていた3月ごと又は1月ごとの各期間を記載します。

(5) 「選択・変更届出書の提出日」欄には、現在適用を受けている課税期間特例に係る「消費税課税期間特例選択・変更届出書（第13号様式）」を提出した日を記載します。

(6) 「課税期間短縮・変更の適用開始日」欄には、現在適用を受けている課税期間特例の効力が生じた日、すなわち、先に提出した「消費税課税期間特例選択・変更届出書（第13号様式）」の「適用開始日又は変更日」欄に記載した日を記載します。

(7) 「事業を廃止した場合の廃止した日」欄には、事業を廃止した場合のその廃止年月日を記載します。
なお、個人事業者の方が事業を廃止した場合には、個人番号（12桁）を記載します。個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合においては、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。

(8) 「参考事項」欄には、その他参考となる事項等がある場合に記載します。

(9) 記載内容等についてご不明な場合は、最寄りの税務署にお問い合わせください。